

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		こども療育教室通園指導事業		担当課	社会福祉課・こども療育教室
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成 9年度～
	施策	障がい者（児）福祉の推進		種別	任意の事務
	基本事業	療育指導・相談の充実		市民協働	
予算科目コード		01-030102-24 単独	根拠法令・条例等	守谷市こども療育教室の設置及び管理に関する条例，同条例施行規則，守谷市こども療育教室運営要綱，児童福祉法。	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
発達に心配のある児童（小学生までの児童）に対する療育訓練や相談などの支援の場がなく保護者の強い要望により平成9年度から事業開始，法改正で現在は就学前の児童対象の「児童発達支援事業」として実施する。	発達に心配のある就学前の児童に対し親子で通園してもらい，日常生活における基本的な動作の指導，知識技能の付与，集団生活への適応訓練を行う。 ○「個別指導」：療育指導員と1対1で言語指導，認知学習などを実施。 「集団指導」：年齢，実態を考慮して5～6名の小集団を編成し，身辺自立，集団参加訓練，創作活動などを実施。 ○「水療育」：専門講師によるスキンシップ水泳療育の実施。 ○「相談業務」：発達に関すること，就園・就学に関すること等の相談。 ※平成9年度～平成14年度まで補助事業の「親子通園事業」。 平成15年度～平成23年度まで支援費制度及び障がい者自立支援法の「児童デイサービス事業」。 平成24年度～現在，児童福祉法の「児童発達支援事業」（対象者が就学前の児童に変更）。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市内在住の発達に心配のある就学前の児童及び保護者で児童発達支援の利用を希望する方を対象として，親子で通園してもらい，日常生活における基本的な動作の指導，知識技能の付与，集団生活への適応訓練を行う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
相談や健診等により障がいを早期に発見し，適切な療育指導を受けられるようにします。 相談や療育指導を受けることで，保護者の不安を軽減します。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
現状分析 今年度の利用者数は，H28年度10月末とH29年度10月末と比較して14名増（83名→97名），H28年度末とH29年度10月末とを比較しても6名増（91名→97名）で，計画よりも利用者数の増加傾向となっている。 計画より利用者が多いため，指導の回数確保が職員のみでは困難であり講師に依頼している。 言語聴覚士による言語指導は講師に依頼しているが，人材を確保することが難しい。 消防署の監査から各部屋に使用しているマットを防災マットに変更	課題1 次年度は講師の依頼回数を増加して対応するため予算額を増やす。（前年度実績269回 今年度見込546回） 課題2 現在総務課と協議中であり，変更が可能な場合は講師依頼から嘱託職員へ変更する。 これに伴い，金額の変更，予算項目の変更（謝金から報酬費へ），費用弁償の追加が見込まれ予算額の増加が予想される。 また，長期的な観点からは職員としての採用も検討する必要がある。（子育て支援，学校支援を踏まえて）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
課題1 講師依頼の件数を増やして対応する。 課題2 現在2名の講師に依頼しており，講師から嘱託職員への変更を検討している。 課題3 安全性を考慮し防災マットへ変更する。	課題3 火災時の延焼を防止するための対応として，次年度中にマットの買い替えが必要であり，予算計上し対応する。
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	講師の依頼増加や防災マット購入等で支出は増えるが，講師依頼件数を増やすことで産休代替の嘱託職員に関する支出を削減することになり，全体的にはほぼ前年度並みのコストとなる。 講師から嘱託職員へ変更になった場合には別途支出が増加する可能性もある。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の取組（評価、課題への対応）
1. 平成28年度事後評価時 （1）今後の事業の方向性※維持 （2）理由 ①事業継続による療育支援の実施 ②定員増加による事業拡大の検討 2. 平成29年度中間評価時の課題 （1）利用者増加による指導回数の確保 （2）講師を嘱託職員への変更できるかの検討 （3）指導用マットを防火製品へ交換するかの検討	1. 平成29年度事業評価 （1）継続して療育支援及び発達相談を実施 （2）前年度より増加しているため、事業拡大については検討を継続する。 2. 平成29年度中間評価の課題への対応 （1）利用者増加に対し、講師への依頼回数を増やし対応（H29年度依頼数428回、H28年度依頼数269回） （2）講師から嘱託への変更を総務課と協議。変更するには勤務形態上困難であり講師依頼で対応する。 （3）防災マットは平成30年度予算に計上し購入予定。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
利用登録者数（人）	87.00	91.00	101.00	105.00	90.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■向上 □横ばい □低下	対象児への療育及び保護者支援を実施し、対象児や保護者が安心して通園、通学できるよう関係各所と連携を図りながら実施しており成果は上がっている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□拡大 □縮小 ■維持	□改善・効率化 □統合 □廃止・終了	利用者は増加傾向（H29年度 101名、H28年度 97名）にあり、発達に心配のある就学前の児童及び保護者への療育及び保護者支援のニーズは高く事業の継続が必要である。 利用者の増加が今後も継続する場合は事業拡大を検討する必要がある。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	4,894	4,488	5,210	7,169	7,169
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	4,894	4,488	5,210	7,169	7,169
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	8,977.00	10,587.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	36,806	43,407	0	0
トータルコスト		4,894	41,294	48,617	7,169	7,169

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		こども療育教室施設維持管理事業		担当課 社会福祉課・こども療育教室
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間 平成20年度～
	施策	障がい者（児）福祉の推進		種別 任意的事務
	基本事業	療育指導・相談の充実		市民協働
予算科目コード		01-030102-25 単独	根拠法令・条例等	守谷市こども療育教室の設置及び管理に関する条例，同条例施行規則

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成11年に北守谷公民館の併設施設として完成。平成20年4月から、障がい者福祉センターの指定管理者制度導入に伴い、施設の維持管理を障がい者福祉センターと分離したことにより事業を開始した。	各委託業務・保守点検業務を定期的の実施し施設の維持を図る（清掃委託，自動ドア保守点検，空調設備保守点検，害虫駆除委託）。 また，施設の安全確保のため，修繕等への対応を行うとおもにに，機器等の故障・不具合に対応する。利用者への配慮や施設利用に支障のないよう調整を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
こども療育教室の利用者が安全で快適に利用できるよう，施設の維持管理を行う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
相談や健診等により障がいを早期に発見し，適切な療育指導を受けられるようにします。 相談や療育指導を受けることで，保護者の不安を軽減します。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
問題点 1. 施設の雨漏りが1箇所確認されている。 2. 空調器の修繕が必要であるが，部品の在庫がなく修繕が出来ない状況となっている。 3. 施設の経年劣化のため外壁・屋根全面の防水効果が低下している。	1. 雨漏りについて 今年度予算で実施する予定。 2. 空調及び防水工事について 公共施設大規模修繕計画では，平成35年度に北守谷公民館と同時に外壁・屋根全面の防水工事，館内空調機交換工事を実施する予定である。 平成33年 関係課との工事内容の協議 平成34年 設計依頼 平成35年 工事施工及び完成
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
1. 雨漏りについて 雨漏りの修繕を行う。 2. 空調及び防水工事について 外壁・屋根全面の防水工事，館内空調機交換工事を実施して修繕を行う。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	次年度は施設の大規模修繕等の予定はなく，現在の雨漏りは今年度中に修繕が完了するため，コストは現状維持となる。ただし，施設の経年劣化等により緊急修繕が発生した場合には増加の可能性はある。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度を取組（評価、課題への対応）
1. 平成28年度の課題 未修繕の5箇所修繕（天井ボード1箇所、雨漏り1箇所、雨水管1箇所、トタン屋根1箇所、空調機1箇所） 2. 平成29年度の間評価の改善点 雨漏り修繕（1箇所） 空調機修繕（1箇所） 防水修繕（屋根部分）	修繕内容 前年度未修繕箇所5箇所のうち4箇所修繕 今年度の発声した修繕箇所2箇所修繕 7箇所のうち6箇所修繕（修繕率85.71%） 課題 1. 未修繕の室内空調機は部品ないため修繕できない。対応は全館空調機交換になるため時期の検討が必要。 2. 駐車場のアスファルト舗装修繕の検討が必要。 3. 冬季は駐車場が暗く危険なため外灯設置の検討が必要。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
修繕率（修繕必要箇所数÷修繕完了数）（％）	100.00	44.44	85.71	100.00	100.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	今年度の施設修繕では必要な修繕箇所は完了した。 平成35年度の大規模修繕までに空調機器が使用できないときには工事を要する。 敷地内の整備（アスファルト修繕舗装，外灯設置）をする必要性が高まっている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	施設維持管理のため事業を継続的に維持することを要する。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	1,876	1,956	3,206	1,877	1,877
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,876	1,956	3,206	1,874	1,877
	一般財源	0	0	0	3	0
正職員人工数（時間数）		0.00	66.00	62.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	271	254	0	0
トータルコスト		1,876	2,227	3,460	1,877	1,877